



平成18年2月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所

東証・大証（第一部）

コード番号 7608

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

(TEL (06)6765-0670)

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,549	(12.7)	129	(72.3)	164	(64.1)
16年9月中間期	4,923	(3.8)	469	(15.6)	458	(13.5)
17年3月期	9,247		709		702	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	123	(53.3)	15	20	14	99
16年9月中間期	264	(28.9)	36	37	35	28
17年3月期	432		52	51	51	19

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,120,431株 16年9月中間期 7,265,740株 17年3月期 8,031,407株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	5,537	2,806	50.7	342 56
16年9月中間期	4,318	2,636	61.1	359 52
17年3月期	3,887	2,735	70.4	336 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,193,409株 16年9月中間期 7,333,932株 17年3月期 8,105,093株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	411	434	68	1,220
16年9月中間期	40	94	46	1,359
17年3月期	32	65	131	1,310

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年2月28日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,000	500	307

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円58銭

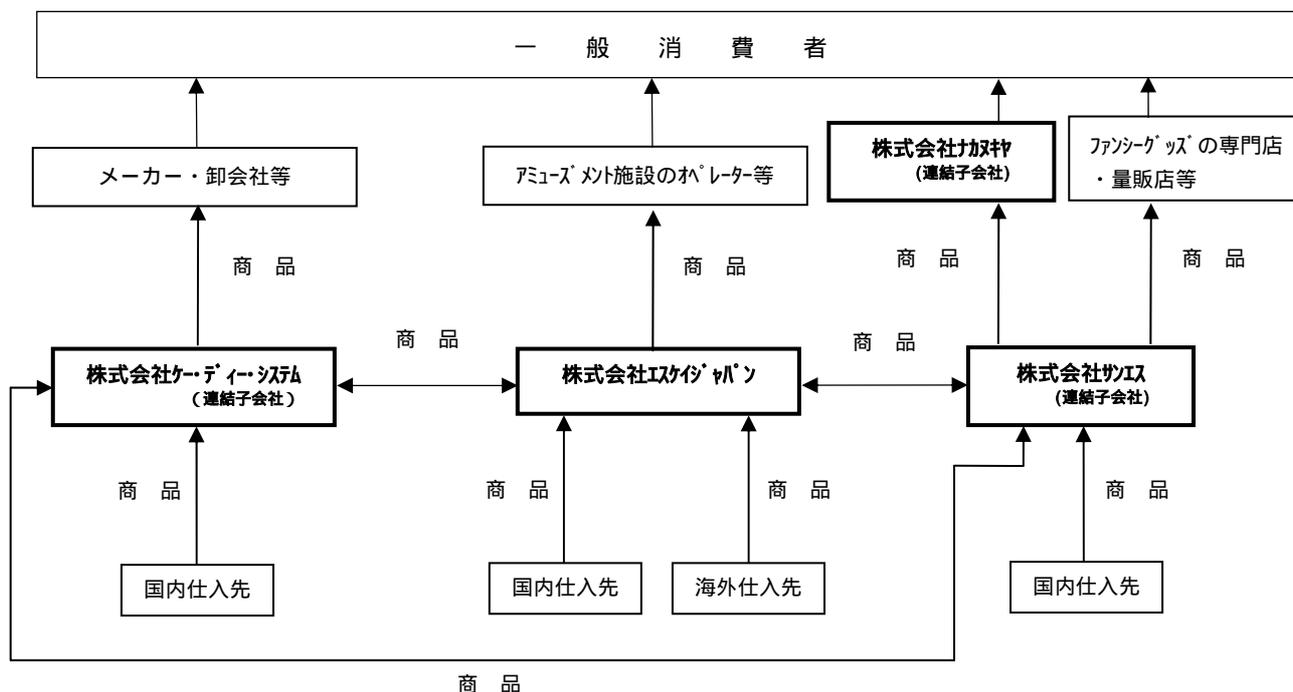
(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更し、当期の決算期は平成18年2月28日としております。これに伴い、上記の業績予想の通期は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の予想数値を記載しております。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料8ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っていましたが、平成 17 年 5 月 27 日に新規連結子会社である株式会社ナカヌキヤ（平成 17 年 5 月 20 日設立）が中川無線電機株式会社より営業の一部を譲受ける契約を締結したため、新たにキャラクターグッズ・家電・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を行うこととなりました。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメント区分は卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・家電・コスメティック・インポートブランド商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



（連結子会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
株式会社サカイ	大阪市中央区	10,000 千円	キャラクターグッズの卸販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（5名）
株式会社ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000 千円	電子玩具・電子雑貨の企画開発・販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（4名）
株式会社ナカヌキヤ	大阪市中央区	30,000 千円	キャラクターグッズ・家電・コスメティック・インポート商品等の小売販売	100%	資金の貸与 役員の兼任（4名）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を入々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主をはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、決算期を変更したため中間配当は実施せず、期末配当金として1株当たり14円（うち記念配当1株当たり2円）を予定しております。内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、株主資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、株主資本の効率的運用および営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成17年3月期	平成16年3月期
株主資本利益率（ROE）	10%以上	16.8%	16.8%
株主資本比率	50%以上	70.4%	57.1%

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成17年5月27日に当社の100%子会社である株式会社ナカヌキヤが、中川無線電機株式会社よりナカヌキヤ店舗の営業権を譲受け、新たにグループ内に小売事業を展開することになったことを機に、3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へと成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。それらに、小売事業であるナカヌキヤ店舗の運営を通じて、店頭での情報を仕入や商品企画に反映することにより、ヒット商品の創出に努めてまいります。また、店舗内にアミューズメント性を取り入れることにより、プライズ機を設置して景品のトレンドを即座に入手し、商品開発につなげてまいります。新たに小売事業をグループ内で展開することにより、既存事業部門の業績拡大を図るとともに、グループ全体の企業価値を高め、事業規模を増強させ、「キャラクター業界のSPA（製造小売）」オンリーワン企業を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループでは、卸売事業の中のアミューズメント業界向け販売部門の巻き返しと、物販業界向け販売部門のシェア拡大を図るとともに、新たにスタートした小売事業の展開を通じてグループ内で共有可能な部分を見直し、効率を高めることによってより高い収益力の確保と、グループ全体のボリュームアップを推進いたします。

卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問する営業活動は継続しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店するオペレーターには、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提供することによって、事業の拡大を図ります。

SP部門におきましては、出版・食品・製薬・パチンコ（パチスロ）業界にターゲットを絞り、売上高のポリュー

ムアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましては オリジナルおよびメーカーとのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品の販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

小売事業

現在、8店舗で運営しておりますが、まずは品揃えの拡充による他店との差別化によって既存店の基盤固めをし、来期以降は新店舗の出店を行い、ボリュームアップを図ります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社を上げて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しております。

当社グループの取り組む事業分野では、キャラクターの流行り廃りに伴うエンドユーザーの要求の変化等、経営環境が目まぐるしく変化し、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要があります。少人数な精鋭による管理形態が必要であるとの考えから、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努め、月1回以上開催される取締役会・グループ会議に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、グループ全体の業績の進捗状況について議論し対策を検討するとともに、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行い、スピーディーで堅実な経営が行える体制をとっております。

また、企業内容の透明性につきましては、積極的に情報開示することを方針としており、平成11年8月の上場以来、四半期情報開示を実施しており、各種説明会や機関投資家訪問で詳細説明する他、インターネットを通じてタイムリーな経営情報の提供を行っております。

さらに、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、監査法人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努め、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めるなど、コンプライアンス面での充実・徹底を図っております。

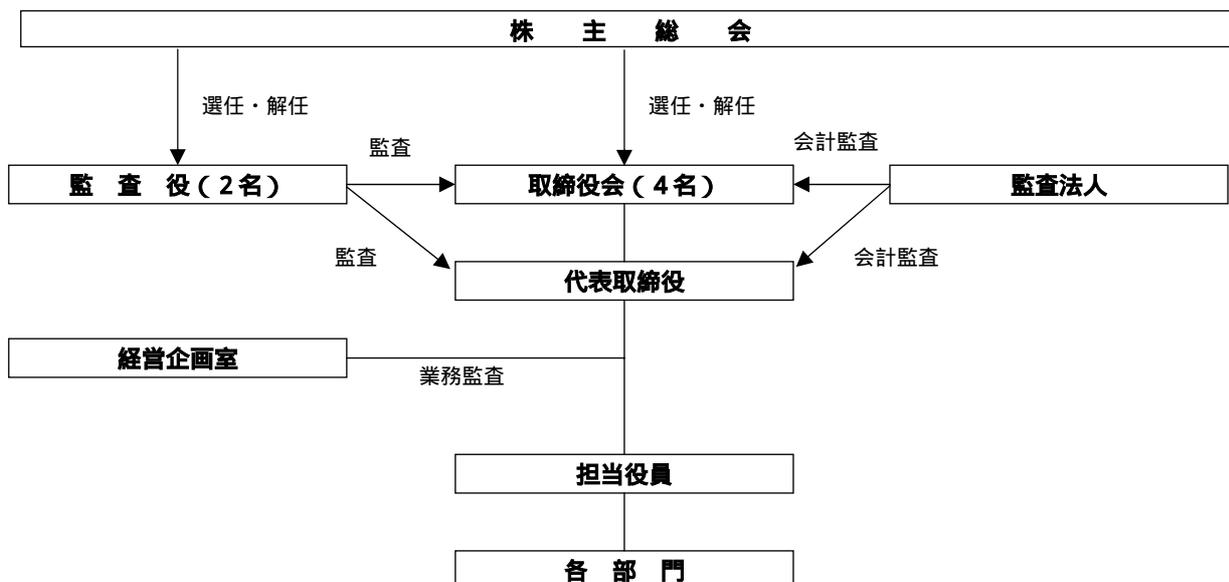
会計監査につきましては、会計監査人として選任している中央青山監査法人から、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・指定社員 業務執行社員 後藤 紳太郎
- ・指定社員 業務執行社員 野村 聡

また、取締役および監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

- ・取締役の報酬 35,251千円
- ・監査役の報酬 1,980千円

経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成18年2月期中間期	5,549	129	164	123	15 20
平成17年3月期中間期	4,923	469	458	264	36 37
対前中間期増減率(%)	12.7	72.3	64.1	53.3	

国内企業の収益が好調に推移し、その好調さが個人消費にまで広がり、国内民間需要に支えられた堅調な回復を見せました。しかしながら、キャラクター業界においては、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、全体的には苦戦を強いられるという厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、平成17年7月から新たにグループ入りした「ナカヌキヤ」の業績が連結業績に加わり、売上高のボリュームアップを図りましたが、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門が低迷しました。

この結果、連結売上高5,549百万円（前年同期比12.7%増）、連結経常利益164百万円（前年同期比64.1%減）、連結中間純利益123百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 卸売事業 >

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、競合他社との差別化を図るために、幻の球団「livedoorフェニックス」や「ガッツ石松くん」等の新キャラクター商品を発売しましたが、全体の業績を押し上げるまでには至りませんでした。また、他のオリジナル商品企画の遅れやヒットキャラクター商品の発掘不足等により、特にチェーン展開しているオペレーターへの売上は前年同期の売上を大きく下回り、総じて厳しい状況となりました。この結果、売上高は2,655百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

S P部門におきましては、印刷会社やお菓子メーカー等のO E Mが決まり、好調に推移しました。この結果、売上高は248百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、新規の取引先（専門店、卸等）の売上高の寄与が大きく、また大手のチェーン店への積極的な営業活動による売上高の伸びにより増収となりました。商品面では、キーホルダー類が60百万円（前年同期比51.9%減）と大きく落ち込んだものの、新商品の企画や品揃えの拡充により、携帯電話関連グッズが440百万円（前年同期比18.6%増）と伸び、バラエティー雑貨が食玩やホビー系商品の新規商材を導入したことにより、468百万円（前年同期比33.6%増）と好調でありました。この結果、売上高は1,035百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

以上の結果により、売上高は3,939百万円、営業利益は61百万円となりました。

< 小売事業 >

平成17年7月より「ナカヌキヤ」による小売事業がスタートしました。以前の家電製品中心から女性をターゲットにした品揃えに変更した結果、商品のカテゴリー別の売上高構成比は、化粧品が24.2%、服飾が18.5%、家庭用電化製品が14.1%、A Vが8.6%、情報機器が7.3%となりました。また、家電製品と非家電製品の売上高構成比は40：60となりました。

以上の結果により、売上高は1,609百万円、営業利益は69百万円となりました。

(2)財政状態

当中間期の概況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,813	411,033	451,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,329	434,691	340,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,905	68,358	21,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	1,999	839
現金及び現金同等物の増加額	180,888	90,016	90,872
現金及び現金同等物期首残高	1,540,231	1,310,346	229,885
現金及び現金同等物期末残高	1,359,342	1,220,329	139,012

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が235百万円（前年同期比49.8%減）と低迷し、これに加えて営業譲受に伴う支出および保証金の増加等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ139百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,220百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、411百万円（前年同期比451百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が235百万円（前年同期比49.8%減）と低迷し、これに加えて保証金の増加193百万円があったこと等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、434百万円（前年同期比360.8%増）となりました。

これは主に営業譲受に伴う支出が500百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、68百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

これは主に短期借入金による収入が570百万円およびストックオプションの権利行使による収入が33百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が598百万円および配当金の支払額が72百万円あったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	58.5%	57.1%	61.1%	70.4%	50.7%
時価ベースの株主資本比率	110.1%	168.7%	202.8%	178.9%	125.2%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.2年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.6	125.2	159.0	141.6	473.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い
各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)通期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成18年2月期(予想)	12,000	500	307	37 58
平成17年3月期(実績)	9,247	702	432	52 51
対前期増減率(%)	29.8	28.8	28.8	-

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更し、当期の決算期は平成18年2月末日となります。これに伴い、上記の業績予想の通期は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の予想数値を記載しております。

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成18年2月期(予想)	6,000	350	203	24 78
平成17年3月期(実績)	7,461	714	384	46 54
対前期増減率(%)	19.6	51.0	47.2	-

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更し、当期の決算期は平成18年2月末日となります。これに伴い、上記の業績予想の通期は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の予想数値を記載しております。

通期の見通しにつきましては、国内経済は景気回復基調にあるものの、急激な原油高や為替の変動等不透明感が強く、当業界においても依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は真にお客様が求める商品・サービスを追求するために、店舗やクライアントに対する現場主義を徹底し、従来の開発型玩具メーカーとは違った、キャラクター商品の直販体制企業としてお客様の声を即座に商品化し、展開できるビジネスモデルを創造してまいります。また、「ナカヌキヤ」の売れ行き情報から商品動向を即座に入手し、それを商品の企画や仕入に有効活用することによって競合他社との差別化を図り、グループ全体の企業価値拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高 12,000 百万円、連結経常利益 500 百万円、連結当期純利益 307 百万円を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規則及び適正化に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、またアミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売事業の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めていると言われており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーション売上高は、景気動向やゲーム機のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

キャラクター商品への依存について

当社グループの取扱商品はほとんどがキャラクター商品であります。取扱いキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ版權元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を版權元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する版權元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化権を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

商品のライフサイクルについて

当社のグループの取扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達に注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

生産体制について

当社グループは商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、品質管理を徹底しておりますが、不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内による商品検査等を徹底しております。

ストックオプション制度について

当社グループは、取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲向上のため、商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 の規定に基づくストックオプションを付与しております。このストックオプションにより付与した株式の総数は 346,700 株であり、平成 17 年 10 月末の発行済株式総数の 4.2%に相当し、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストックオプションを付与する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,359,342		1,220,329		1,310,346	
2. 受取手形及び売掛金	1,295,207		1,238,388		1,050,464	
3. 棚卸資産	346,182		1,050,886		232,054	
4. 繰延税金資産	96,644		218,299		47,131	
5. その他	26,333		123,313		48,893	
貸倒引当金	3,100		3,773		3,877	
流動資産合計	3,120,609	72.3	3,847,443	69.5	2,685,013	69.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	229,466		220,698		223,277	
(2) 土地	278,748		278,748		278,748	
(3) その他	22,422	530,637	35,739	535,186	28,858	530,884
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	6,125		6,410		6,125	
(2) その他	228	6,353	372	6,783	16,418	22,544
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	207,313		181,571		218,262	
(2) 破産債権・更生債権等	13,327		13,622		13,229	
(3) 保証金	-		538,225		2,666	
(4) 保険積立金	299,863		281,517		276,644	
(5) 繰延税金資産	141,933		138,446		142,493	
(6) その他	42,550		38,687		39,350	
貸倒引当金	43,877	661,111	44,172	1,147,899	43,779	648,866
固定資産合計	1,198,102	27.7	1,689,868	30.5	1,202,294	30.9
資産合計	4,318,711	100.0	5,537,311	100.0	3,887,308	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	957,909		1,515,491		666,291	
2. 短期借入金	176,740		136,000		164,744	
3. 未払金	91,311		455,178		109,206	
4. 未払法人税等	229,800		281,197		40,403	
5. 賞与引当金	94,518		73,590		48,740	
6. ポイント割引 引当金	-		66,270		-	
7. その他	68,343		79,219		44,398	
流動負債合計	1,618,624	37.5	2,606,947	47.1	1,073,784	27.6
固定負債						
1. 退職給付引当金	63,409		67,462		78,193	
2. 預り保証金	-		56,200		-	
固定負債合計	63,409	1.4	123,662	2.2	78,193	2.0
負債合計	1,682,033	38.9	2,730,610	49.3	1,151,977	29.6
(資本の部)						
資本金	389,755	9.0	411,591	7.4	394,744	10.1
資本剰余金	420,953	9.8	442,680	8.0	425,922	11.0
利益剰余金	1,824,238	42.2	1,951,517	35.2	1,911,604	49.2
その他有価証券評価 差額金	7,394	0.2	8,947	0.2	10,639	0.3
自己株式	5,663	0.1	8,035	0.1	7,580	0.2
資本合計	2,636,677	61.1	2,806,701	50.7	2,735,330	70.4
負債資本合計	4,318,711	100.0	5,537,311	100.0	3,887,308	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4,923,141	100.0	5,549,206	100.0	9,247,329	100.0
売上原価	3,486,614	70.8	4,128,008	74.4	6,637,854	71.8
売上総利益	1,436,526	29.2	1,421,197	25.6	2,609,474	28.2
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	179,627		167,134		359,497	
2. 貸倒引当金繰入額	-		288		-	
3. 給与手当	277,662		403,323		648,043	
4. 賞与引当金繰入額	94,518		73,590		48,740	
5. 福利厚生費	96,445		112,484		172,760	
6. 賃借料	-		133,388		40,983	
7. その他	319,038	967,292	401,228	1,291,438	630,394	1,900,419
営業利益	469,234	9.5	129,759	2.3	709,055	7.7
営業外収益						
1. 受取利息	67		365		160	
2. 受取配当金	2,219		1,568		2,647	
3. 投資有価証券 売却益	-		19,272		838	
4. 保険解約益	5,157		7,605		9,654	
5. 賃貸収入	2,070		5,071		6,924	
6. 受取キャンセル料	2,114		-		2,114	
7. その他	431	12,059	9,259	43,143	1,481	23,820
営業外費用						
1. 支払利息	2,389		1,145		4,662	
2. 上場関連費用	13,194		-		13,194	
3. 投資有価証券評価 損	2,715		-		-	
4. 為替差損	1,065		324		1,232	
5. 賃貸原価	2,383		5,785		8,979	
6. その他	1,273	23,020	1,325	8,581	2,365	30,433
経常利益	458,274	9.3	164,321	3.0	702,442	7.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	483		-		483	
2. 貸倒引当金戻入額	11,472		-		10,551	
3. 投資有価証券売却 益	-		25,031		-	
4. 保険解約益	-		-		36,099	
5. 火災保険差益	-		26,682		-	
6. ポイント割引 引当金戻入額	-	11,956	20,042	71,755	-	47,135
特別損失						
1. 固定資産売却損	216		214		414	
2. 固定資産除却損	-	216	-	214	96	510
税金等調整前中間 (当期)純利益	470,014	9.5	235,863	4.3	749,066	8.1
法人税、住民税及 び事業税	225,014		278,366		289,296	
法人税等調整額	19,280	205,733	165,962	112,404	27,450	316,746
中間(当期)純利益	264,280	5.4	123,459	2.2	432,319	4.7

(3)中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		409,338		425,922		409,338
資本剰余金増加高						
1.増資による新株の発行	11,615	11,615	16,758	16,758	16,584	16,584
資本剰余金中間期末(期末) 残高		420,953		442,680		425,922
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,627,049		1,911,604		1,627,049
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	264,280	264,280	123,459	123,459	432,319	432,319
利益剰余金減少高						
1.配当金	50,191		72,945		130,864	
2.役員賞与	16,900	67,091	10,600	83,545	16,900	147,764
利益剰余金中間期末(期 末)残高		1,824,238		1,951,517		1,911,604

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益	470,014	235,863	749,066
減価償却費	11,921	16,338	29,823
投資有価証券評価損	2,715	-	-
賞与引当金の増加額・ 減少額()	37,679	24,850	8,098
貸倒引当金の増加額・ 減少額()	12,168	288	11,489
ポイント割引引当金の 増加額・減少額()	-	20,042	-
退職給付引当金の 増加額・減少額()	1,453	10,730	13,330
保証金の減少額・ 増加額()	-	193,203	926
受取利息及び 受取配当金	2,286	1,933	2,807
支払利息	2,389	1,145	4,662
投資有価証券売却益	-	44,304	-
保険解約益	5,157	7,605	45,754
固定資産売却損	216	214	414
固定資産売却益	483	-	483
売上債権の減少額・ 増加額()	33,720	177,820	278,462
棚卸資産の減少額・ 増加額()	179,066	179,309	64,938
仕入債務の増加額・ 減少額()	116,307	849,199	175,310
未払金の増加額・ 減少額()	-	15,724	38,486
役員賞与の支払額	16,900	10,600	16,900
その他	90,004	30,927	61,842
小計	367,442	435,698	648,720
利息及び配当金の 受取額	2,286	1,921	2,807
利息の支払額	2,325	925	4,600
法人税等の支払額	408,217	25,661	679,680
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	40,813	411,033	32,751

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
投資有価証券の取得に による支出	91,837	2,139	104,375
投資有価証券の売却に による収入	-	80,283	10,610
保険積立による支出	11,493	13,148	23,255
保険解約による返戻金 収入	11,008	15,323	85,891
有形固定資産の取得に による支出	5,317	20,928	21,917
有形固定資産の売却に による収入	950	120	1,115
無形固定資産の取得に による支出	240	-	16,458
貸付金の回収による収 入	2,600	-	2,600
営業譲受に伴う支出	-	500,000	-
その他	-	5,799	-
投資活動によるキャ ッシュ・フロー	94,329	434,691	65,789
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	210,000	570,000	440,000
短期借入金の返済に による支出	224,000	596,000	462,000
長期借入金の返済に による支出	3,996	2,744	7,992
株式の発行による収入	23,272	33,604	33,231
自己株式の取得による 支出(純)	2,468	454	4,386
配当金の支払額	49,713	72,764	130,143
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	46,905	68,358	131,290
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,160	1,999	53
現金及び現金同等物の 増加額・減少額()	180,888	90,016	229,885
現金及び現金同等物の 期首残高	1,540,231	1,310,346	1,540,231
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,359,342	1,220,329	1,310,346

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ 上記のうち、(株)ナカヌキヤについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13 ~ 50年 車両運搬具 2 ~ 6年 その他 2 ~ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(責任準備金)および年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3 ~ 50年 車両運搬具 2 ~ 6年 その他 2 ~ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13 ~ 50年 車両運搬具 2 ~ 6年 その他 2 ~ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金および取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等です。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は8千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「保証金」は、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「保証金」の金額は2,666千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「賃借料」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃借料」の金額は19,003千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の減少額・増加額()」及び「未払金の増加額・減少額()」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保証金の減少額・増加額()」及び「未払金の増加額・減少額()」はそれぞれ 926千円、56,381千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 179,007千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 209,680千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 194,047千円
2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 137,162千円 土地 190,720千円 計 327,882千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円 長期借入金 6,740千円 (1年内返済予定額を含む) 計 76,740千円	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 128,613千円 土地 190,720千円 計 319,333千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 46,000千円	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 132,734千円 土地 190,720千円 計 323,454千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 62,000千円 長期借入金 2,744千円 (1年内返済予定額を含む) 計 64,744千円
3 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の会計処理 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,359,342千円 現金及び現金同等物 1,359,342千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,220,329千円 現金及び現金同等物 1,220,329千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,310,346千円 現金及び現金同等物 1,310,346千円
	2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受けによる支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 661,568千円 固定資産 342,640千円 流動負債 329,063千円 固定負債 56,200千円 譲受価額 618,945千円 未払金 118,945千円 営業譲受到伴う支出 500,000千円	

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	91,061	100,803	9,741
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,061	100,803	9,741

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,510

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	64,953	80,026	15,072
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	64,953	80,026	15,072

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	101,545

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	93,828	111,751	17,923
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,828	111,751	17,923

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,510

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,939,517	1,609,688	5,549,206		5,549,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,829		6,829	(6,829)	
計	3,946,346	1,609,688	5,556,035	(6,829)	5,549,206
営業費用	3,884,916	1,540,684	5,425,600	(6,153)	5,419,446
営業利益	61,430	69,004	130,435	(675)	129,759

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役割

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。よって、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれも、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれも、海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 生産、仕入および販売の状況

(1)生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

(2)仕入の状況

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
卸売事業	3,112,892
小売事業	1,287,639
合計	4,400,531

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売の状況

当中間連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
卸売事業	3,939,517
小売事業	1,609,688
合計	5,549,206

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。